

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL <http://jiban-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)荻野 裕 (TEL)03(6265)1834  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月26日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,384	△6.2	213	△52.3	215	△51.6	131	△52.9
27年3月期	2,542	—	447	—	446	—	279	—
(注) 包括利益	28年3月期		131百万円(△53.2%)		27年3月期		281百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
28年3月期	5	72	5	70	9.2	12.2	9.0			
27年3月期	12	14	12	09	21.3	24.7	17.6			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円		27年3月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期	1,716	—	1,463	—	84.7	62	94	
27年3月期	1,814	—	1,422	—	78.0	61	25	
(参考) 自己資本	28年3月期		1,453百万円		27年3月期		1,414百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	260	—	△19	—	△142	—	634	—
27年3月期	△165	—	△99	—	△142	—	537	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00	92	33.0	6.7
28年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00	92	69.9	6.4
29年3月期(予想)	—	0 00	—	4 00	4 00		68.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,322	10.0	119	578.3	120	501.6	72	—	3 12
通期	2,631	10.3	221	3.9	223	3.6	134	1.7	5 81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	23,087,200株	27年3月期	23,087,200株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	23,087,200株	27年3月期	23,047,748株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	599	△63.4	88	△75.8	88	△75.5	51	△77.6
27年3月期	1,639	△27.5	363	△46.6	362	△46.8	228	△46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2 22	2 21
27年3月期	9 91	9 86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	1,367	96.5	1,330	96.5	—	—	57 19	
27年3月期	1,458	93.3	1,369	93.3	—	—	58 96	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,320百万円 27年3月期 1,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は純粋持株会社であるため、「平成29年3月期の個別業績予想」は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により、企業収益・雇用環境改善など景気は回復基調にありましたが、中国を始めとした新興国での景気後退や資源価格下落の影響、2月以降の円高進行による為替相場などにより、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの事業領域に関わる新築戸建住宅市場においては、住宅着工件数の増加により需要の伸びが続いております。

このような環境の下、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと当連結会計年度においてもお客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業展開を行ってまいりました。『電子国土賞2015（PC部門）』を受賞した「地盤安心マップPRO」「地盤安心マップ」「地盤カルテ」は平成27年12月に不動産情報・自社物件登録機能・ボーリング柱状図・土砂災害警戒区域等を実装し機能強化を行い、『ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2016』を受賞した「地盤カルテ」は平成27年1月のリリース以降、当連結会計年度末には累計12万件を発行するに至り地盤に対する多くの皆様の安心・安全への高い関心に応えることができました。また、平成27年7月から京都大学工学研究科との産学共同研究による地震リスクを考慮した小規模建築物向けの地盤液状化リスク調査・評価手法の開発を開始、液状化判定のための土質サンプラーの特許出願で災害対策ニーズに対応する取組みを行ってまいりました。さらに、従来の事業者様向けに加え、新たにお施主様向けに、平成27年11月から戸建て住宅の地盤改良工事に対する不安を払拭する「地盤インスペクター」による第三者検査サービスを開始しました。前連結会計年度に本格的に展開したフランチャイズチェーンと地盤調査機（グラウンド・プロII）の販売拡大により当連結会計年度においてはフランチャイズ経由の取引が売上の20%前後で安定的に推移し、地盤調査機の台数増加により地盤調査件数が増加しております。これらのサービスの安定運用と経営効率化、内部統制対応を目的とした新業務基幹システム「スマート地盤システム」が平成27年7月から運用開始となりました。以上のとおり、お客様の視点にたったサービスを展開した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は前連結会計年度から増加となりました。

一方で、当社グループの主要サービスである地盤解析サービスにおいては、住宅着工件数の増加、当社シェアの伸びにより件数増加となりました。また、前連結会計年度に拡大したフランチャイズチェーンと地盤調査機について当連結会計年度は安定稼動を行う時期と捉え新規フランチャイズ加盟と地盤調査機販売を抑制致しました。さらに、将来の成長に向け、健全な財務内容への改善のための保守的な会計処理および内部統制対応のための組織・体制整備に取り組んだことにより経費増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,384,692千円（前年同期比6.2%減）となりました。営業利益は213,325千円（前年同期比52.3%減）、経常利益は215,859千円（前年同期比51.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は131,952千円（前年同期比52.9%減）となりました。

#### 次期の見通し

次期の経済見通しは、中国を始めとした新興国での景気後退や資源価格下落の影響、不安定な為替相場などにより、先行き不透明な状況が続くものとみられます。住宅市場におきましてはマイナス金利政策による住宅ローン金利下落、平成29年4月に予定される消費税率10%への引き上げによる駆け込み需要が見込まれます。

このような環境の下、当社グループは営業を強化しシェア拡大による件数増加・売上増加を進める年度と位置付けております。これまで主力商品であった「地盤セカンドオピニオン」が浸透した結果、過剰な改良工事は減少傾向にあり市場変化に対応すべく主力商品を「地盤安心住宅」商品及び「地盤安心住宅PLUS」商品へ転換を図ります。液状化補償に対応した「地盤安心住宅PLUS」は行政が推進する国土強靱化（防災・減災対策など）の取り組みに対応した震災対策商品として積極的に販売を行い、付加価値による販売単価は正を行ってまいります。これら他社とは差別化された商品により既存取引先、これまで販路開拓が十分でなかった注文住宅メーカー、設計事務所等へ積極的な営業展開を行い、シェア拡大による件数増加・売上増加に取り組んでまいります。前連結会計年度において抑制したフランチャイズ展開、地盤調査機器販売は積極的に行ってまいります。背景として新規フランチャイズ加盟と「iGP（アイ・グラウンド・プロ）」（平成28年4月販売開始）により従来は対応できなかったエリアにおいて当社グループの商品販売によりシェアを拡大し件数増加・売上増加に取り組んでまいります。同時にフランチャイズ加盟料売上・調査機器売上により短期的な収益貢献度を高めてまいります。これらのシェア拡大による件数増加・売上増加の対応及び経営効率の向上を図るため平成27年7月より稼動した新業務基幹システム「スマート地盤システム」を受注から請求・入金処理ま

でのフルオートメーション化に向けた開発を行い社内業務の効率化のみならず、正確・迅速な処理により顧客満足度向上の機会として活用いたします。原価及び経費においては、地盤リスクに対する認知度向上のためにBtoC向けの広告宣伝を積極的に行う方針としつつ、健全な財務内容維持のために費用対効果の管理を厳しく実施してまいります。また、M&A及びアライアンス戦略は引き続き重要な成長戦略の柱として取り組んでまいります。

平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高2,631百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益221百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益223百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益134百万円（前年同期比1.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産

当連結会計年度末における流動資産は1,547,195千円となり、前事業年度に比べ64,066千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が97,479千円、未収入金が70,890千円増加したものの、売掛金が208,082千円減少したことによるものであります。また、固定資産は169,418千円となり、前事業年度に比べ33,364千円減少いたしました。これは主にリース投資資産が38,505千円減少したことによるものであります。

## ②負債

当連結会計年度末における流動負債及び固定負債は合計で252,966千円となり、前事業年度に比べ138,707千円減少いたしました。これは主に、未払金が49,113千円、未払法人税等が47,985千円減少したことによるものであります。

## ③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,463,646千円となり、前事業年度末に比べ41,276千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が39,604千円増加したことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は634,657千円（前年同期比97,479千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は260,158千円（前年同期比425,977千円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の208,778千円、売上債権の減少199,375千円による資金の増加に加えて、法人税等の支払114,884千円があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,720千円（前年同期比79,935千円の減少）となりました。これは主としてリース債権の回収17,467千円、ソフトウェアの購入46,944千円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は142,907千円（前年同期比548千円の増加）となりました。これは主に、リース債務の支払51,091円、配当金の支払91,815千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	47.7	77.7	66.9	77.5	84.7
時価ベースの自己資本比率	—	2,559.4	96.8	685.3	466.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	0.6	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	100.7	14,147.0	△659.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成26年3月期までは単体ベース、平成27年3月期は連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債率は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質の強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。また剰余金の配当は、期末日を基準日として年1回の配当を実施していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり4円(連結配当性向69.9%)とすることを予定しております。また次期につきましては、当社事業の継続的な拡大を目指し、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり4円(連結配当性向68.8%)を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結累計会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### ①当社グループの事業に関するリスク

##### ア. 特定事業への依存によるリスク

当社グループは地盤解析サービスを核として事業を展開しております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることも検討しておりますが、事業環境の激変、競争の激化、新規参入企業による類似するサービスの出現等により、地盤解析サービスが縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### イ. 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構との関係上のリスク

当社グループは、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構を当社グループと連名での地盤品質証明書の発行主体とし、保険契約上の連名被保険者とする提携関係を結ぶことにより、事故対応等の総合的なリスクマネジメント体制を構築しております。当社グループは一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構の一般社団法人法に定める社員であり、当面関係性に変化が生じる可能性は低いものの、何らかの原因により、提携先との関係が変化することがあれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ウ. 競合によるリスク

地盤調査の実質全戸義務化は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」が施行された平成21年10月以降のことであり、地盤調査・改良工事、地盤保証業界はまだまだ玉石混交の状態にあります。その中で当社グループの成長は、既存の競合企業との競争激化を生み出すこととなりますが、「地盤セカンドオピニオン」を持つ当社グループの優位性が保てなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### エ. 個人情報管理によるリスク

当社グループはサービス提供にあたり、顧客、施主等の個人に関連する情報を取得しております。これらの情報の取り扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取り扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 地盤解析サービスの瑕疵によるリスク

当社グループは、地盤調査データから、国土交通省令をはじめとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づき、地盤解析を実施し、適正な住宅基礎仕様を判定しております。しかしながら、確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や過失による地盤解析ミス等により不同沈下等が多数発生した場合には、当社の信用失墜や保険料率高騰等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 損害保険会社との契約について

当社グループはあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で損害保険契約を締結しております。当該保険契約は、当社グループが地盤解析を行い地盤品質証明書を発行した戸建住宅において、不同沈下等による地盤事故が発生した場合、引渡日より10年間もしくは20年間、最大5,000万円の地盤修復工事費用等を補填するものであります。しかし、将来においても同等の条件での保険加入が継続できるか、あるいは賠償請求を受けた場合に十分に地盤補修費用が補填されるかについては保証できません。また現状、当該保険契約はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社のみとの契約となっております。

今後は事業の拡大に伴い契約社数を拡大する等、リスクの分散をしていきたいと考えておりますが、当社及び損害保険会社を取り巻く環境の変化等により当該保険契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

キ. 補償リスクの自家保有

当社グループは、地震を起因として発生した液状化による不同沈下等による地盤事故が発生した場合、引渡日より10年間、最大500万円の地盤修復工事費用等を補填する地盤品質証明書を発行しており、これに関わる損害保険契約を元引受保険会社と締結しております。連結ベースで効率的にリスクを自家保有するため再保険会社である当社100%子会社のJibannet Reinsurance Inc. (米国ハワイ州)が元引受保険会社より出再を受けております。自家保有コストを最小化するため、地盤事故を発生させない地盤解析技術の向上に努めておりますが、地盤事故が発生したりキャプティブスキームが変更となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 債権の未回収リスク

当社グループの売上債権の総資産に占める割合は当連結会計年度末で27.5%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の延滞が発生し貸倒引当金の積み増しを行うこととなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境等に関するリスク

ア. 事業環境に関するリスク

当社グループが提供するサービスは、地盤業界（広くは住宅業界）に属しておりますが、我が国の人口・世帯数は減少局面に入っており、今後も住宅着工戸数は緩やかに減少していくものと考えられます。そのため、国内の新設着工戸数の減少による競争激化や地盤関連市場の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 地盤解析業務に係わる法的規制

地盤解析業務というサービスは法的に規定されたものではなく、将来、何かしらの理由により、地盤解析業務というサービス自体に法的な規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 戸建住宅等の地盤解析基準（地耐力に応じた基礎仕様）が明確なものとなった場合のリスク

当社グループの地盤解析基準は、国土交通省令を始めとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づいておりますが、将来、何かしらの理由により、戸建住宅等の地盤解析基準が明確なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(住宅瑕疵担保履行法)に関するリスク

当社グループは「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づいて、地盤解析事業を行っておりますが、将来、何かしらの理由により、法律の条文や解釈の変更があり、当社グループの地盤品質証明の意義が薄れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③組織体制に関するリスク

ア. 特定人物への依存について

当社の代表取締役である山本強は、住宅地盤に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。

当社グループは、今後優秀な営業人材や地盤の専門家の採用・育成等、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めてまいります。何らかの事情により、同人が当社から離職した場合、または十分な業務執行が困難となった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 少人数での組織運営上のリスク

当社グループは、少人数の組織体制を志向しております。事業の拡大と合わせ、今後、積極的に優秀な人材、特に経験豊富な営業人材及び地盤解析能力の高い人材を確保していき、組織体制をより安定させることに努めてまいります。計画通りに人材の確保が出来ない場合や、事業の中核をなす社員に不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、監査役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在における新株予約権による潜在株式数は、57,197株であり、発行済株式総数の0.248%に相当しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

住宅地盤業界は、地盤に関する専門的な知識が乏しい消費者と、知識・経験が豊富な地盤会社との間に生じていた情報格差により、消費者側に不利益が生じやすい構造となっております。このような情報格差は、住宅地盤業界に限ったことではなく社会の様々な分野に及びます。今後は、当社グループは「“生活者の不利益解消”という正義を貫き、安心して豊かな暮らしの創造を目指します。」という経営理念の下、住宅全般に渡り消費者と供給者の情報格差を埋める役割を担う「住生活エージェント」として、高度な知見をもとに公正な立場で商品やサービスを開発・提供するとともに、生活者がより良い選択をできるデファクトスタンダードを構築することで住みよい豊かな社会づくりに貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を実現するためにシェア拡大を図りつつ、経営体質強化を図ることとしております。量的拡大指標は売上高成長率、収益性指標は経常利益率を掲げ、顧客動向を示す指標として調査件数・補償件数、収益動向を示す指標として販売単価等を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、住生活エージェントとして専門的な知識やノウハウをもとに公正中立な立場でサービスを提供し、生活者と供給者との情報格差を埋めるビジネスモデルを展開してまいりました。中長期的な経営戦略として、地盤業界の「見える化」に取り組んでおりますが、社会やお客様の視点に立ちより良いものを目指して地盤業界の変革を進めてまいります。喫緊の課題は地盤業界No.1となることであり、このために住宅会社・工務店に地盤関連ビジネスを徹底して展開してまいります。同時に、東南アジア市場の開拓や住生活エージェント等の新たなビジネスの芽を育成し事業拡大を計画し、地盤業界の足固めを皮切りに、国内から海外、B to BからB to C、地盤業界から住生活全般へとその事業領域を拡大します。そのための事業拡大戦略の柱として積極的なM&A・アライアンス戦略を位置付けております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①営業戦略とマーケティング力の向上

当社の強みである生活者目線のサービスを打ち出し既存業界の常識・慣行を打ち破って新商品を次々と開発・上市することこそ当社グループの存在意義と使命があります。地盤事業においては国土強靱化の政策に沿った顧客ニーズの高い商品開発を積極的に行い、販路拡大としてこれまで開拓が十分でなかった注文住宅メーカー、設計事務所等のチャンネル開発を行います。また、量的拡大を一気に進めるためF C展開のスピードと質を上げシェア向上を図ります。

##### ②顧客満足度の向上

市場環境の変化及び同業他社との競争激化の中、顧客との良好な安定した関係性を維持確保するため、常に顧客のニーズとウォンツを把握し高い付加価値の商品提供が必要となります。また、単なる地盤会社ではない提案力・問題解決力が顧客に選ばれることの必須条件となります。さらに、顧客の利便性を向上させる新業務基幹システムの開発など、あらゆる面で顧客満足向上のための施策を実施してまいります。

##### ③経営管理体制の強化

社会の要請に的確に対応するためのコーポレートガバナンス強化とコンプライアンス遵守の実効性を確保すること、経営計画の実行と達成を確実にするため進捗管理体制を整備し同時にコスト管理を徹底すること、当社の企業価値を高めるための人材育成を計画的に行うこと、これら経営管理体制の強化を確実に達成することが喫緊の課題と認識しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,178	634,657
受取手形及び売掛金	680,877	472,795
商品	10,200	38,800
仕掛品	6,464	14,243
貯蔵品	2,205	4,485
前払費用	260,470	232,223
未収入金	54,916	125,806
繰延税金資産	12,808	4,725
その他	82,572	75,427
貸倒引当金	△36,431	△55,970
流動資産合計	1,611,261	1,547,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,947	9,947
減価償却累計額	△156	△1,731
建物及び構築物(純額)	9,791	8,215
機械装置及び運搬具	2,200	2,800
減価償却累計額	△412	△310
機械装置及び運搬具(純額)	1,787	2,489
その他	4,212	4,212
減価償却累計額	△1,265	△2,404
その他(純額)	2,947	1,807
有形固定資産合計	14,526	12,512
無形固定資産		
ソフトウェア	83,688	94,416
その他	25,961	23,023
無形固定資産合計	109,650	117,440
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,999	12,456
その他	72,153	40,996
貸倒引当金	△4,546	△13,986
投資その他の資産合計	78,605	39,465
固定資産合計	202,782	169,418
資産合計	1,814,044	1,716,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,747	95,236
未払金	95,817	46,703
未払法人税等	48,000	14
賞与引当金	14,519	24,457
その他	82,750	42,400
流動負債合計	338,834	208,812
固定負債		
その他	52,839	44,154
固定負債合計	52,839	44,154
負債合計	391,674	252,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	903,882	943,486
株主資本合計	1,412,824	1,452,429
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,281	779
その他の包括利益累計額合計	1,281	779
新株予約権	8,263	10,437
純資産合計	1,422,369	1,463,646
負債純資産合計	1,814,044	1,716,613

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,542,317	2,384,692
売上原価	1,209,039	1,171,789
売上総利益	1,333,278	1,212,902
販売費及び一般管理費	886,239	999,576
営業利益	447,039	213,325
営業外収益		
受取利息	169	155
為替差益	353	1,056
その他	687	1,321
営業外収益合計	1,210	2,534
営業外費用		
支払利息	285	-
固定資産除却損	1,526	-
その他	43	-
営業外費用合計	1,856	-
経常利益	446,393	215,859
特別損失		
減損損失	-	7,081
特別損失合計	-	7,081
税金等調整前当期純利益	446,393	208,778
法人税、住民税及び事業税	153,847	70,199
法人税等調整額	12,700	6,626
法人税等合計	166,547	76,825
当期純利益	279,846	131,952
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	279,846	131,952

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	279,846	131,952
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,281	△502
その他の包括利益合計	1,281	△502
包括利益	281,127	131,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,127	131,450
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	483,102	11,240	714,049	1,208,391
当期変動額				
新株の発行	7,300	7,300	-	14,600
剰余金の配当	-	-	△90,012	△90,012
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	279,846	279,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	7,300	7,300	189,833	204,433
当期末残高	490,402	18,540	903,882	1,412,824

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	3,044	1,211,435
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	14,600
剰余金の配当	-	-	-	△90,012
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	279,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,281	1,281	5,218	6,500
当期変動額合計	1,281	1,281	5,218	210,934
当期末残高	1,281	1,281	8,263	1,422,369

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	490,402	18,540	903,882	1,412,824
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△92,348	△92,348
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	131,952	131,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	39,604	39,604
当期末残高	490,402	18,540	943,486	1,452,429

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,281	1,281	8,263	1,422,369
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△92,348
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	131,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502	△502	2,174	1,672
当期変動額合計	△502	△502	2,174	41,276
当期末残高	779	779	10,437	1,463,646

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	446,393	208,778
減価償却費	17,322	28,181
減損損失	-	7,081
のれん償却額	2,027	2,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△154	9,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,031	28,979
受取利息及び受取配当金	△170	△156
支払利息	285	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,689	199,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,733	△38,659
前払費用の増減額 (△は増加)	△193,899	28,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,840	△2,509
未払金の増減額 (△は減少)	58,897	△42,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	504	△54,669
その他	△72,929	745
小計	166,043	374,887
利息及び配当金の受取額	170	156
利息の支払額	△285	-
法人税等の支払額	△331,747	△114,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,818	260,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,216	△2,800
無形固定資産の取得による支出	△69,818	△46,944
敷金の差入による支出	△17,148	△76
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,633
貸付けによる支出	△50,000	-
貸付金の回収による収入	50,000	-
リース債権の回収による収入	2,527	17,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,655	△19,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,600	-
リース債務の返済による支出	△17,616	△51,091
配当金の支払額	△89,343	△91,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,359	△142,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,281	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,552	97,479
現金及び現金同等物の期首残高	943,730	537,178
現金及び現金同等物の期末残高	537,178	634,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

地盤ネット株式会社

JIBANNET ASIA CO., LTD.

Jibannet Reinsurance Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 該当ありません

(2) 持分法非適用の非連結子会社の数及び名称

持分法非適用の非連結子会社の数 1社

持分法非適用の非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(持分法を適用しない理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Jibannet Reinsurance Inc.	12月31日
JIBANNET ASIA CO., LTD.	12月31日

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～15年

機械装置及び運搬具・・・8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん・・・10年

ソフトウェア・・・5年（社内における見込利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合会計に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

流動資産

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務

諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた137,489千円は、「未収入金」54,916千円、「その他」82,572千円として組み替えております。

#### 無形固定資産

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた109,650千円は、「ソフトウェア」83,688千円、「その他」25,961千円として組み替えております。

#### 流動負債

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた17,616千円、「その他」に表示していた65,134千円は、「その他」82,750千円として組み替えております。

#### 固定負債

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた44,256千円、「その他」に表示していた8,583千円は、「その他」52,839千円として組み替えております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,527千円は、「リース債権回収による収入」2,527千円として組み替えております。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17,616千円は、「リース債務の返済による支出」△17,616千円として組み替えております。

#### (追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	61.25円	62.94円
1株当たり当期純利益金額	12.14円	5.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.09円	5.70円

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,846	131,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,846	131,952
普通株式の期中平均株式数(株)	23,047,748	23,087,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,385	57,197
(うち新株予約権)(株)	(98,385)	(57,197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 7,400株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成25年9月4日取締役会決議による新株予約権	第4回新株予約権 6,800株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成25年9月4日取締役会決議による新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,422,369	1,463,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,263	10,437
(うち新株予約権)	(8,263)	(10,437)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,414,106	1,453,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,087,200	23,087,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。